

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

令和2年度 決算の概要

令和3年度 上半期財政運営状況

令和3年11月25日

倉敷市企画財政局企画財政部財政課

令和2年度決算の概要

一般会計では、収入が2,636億700万円(前年度比23.5%増)、支出が2,541億700万円(前年度比24.0%増)で、令和3年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、84億6,600万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市有物件災害共済金や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、災害廃棄物処理事業費や学校建設費などで不用額が生じたことによるものです。

■会計別の決算額

(単位 百万円)

区 分		収入 A	支出 B	差引 C (A-B)	3年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		263,607	254,107	9,500	1,034	8,466	
特 別 会 計	国民健康保険事業	46,514	45,271	1,243	0	1,243	
	住宅新築資金等貸付	11	1,055	△ 1,044	0	△ 1,044	
	介護保険事業	44,076	43,228	848	0	848	
	母子父子寡婦福祉資金貸付	147	70	77	0	77	
	後期高齢者医療事業	6,431	6,418	13	0	13	
	小 計	97,179	96,042	1,137	0	1,137	
財 産 区 会 計		73	24	49	0	49	
企 業 会 計	下 水 道 事 業	収益的収支	19,126	15,103	4,023		
		資本的収支	5,573	16,172	△ 10,599		
	水 道 事 業	収益的収支	8,702	7,012	1,690		
		資本的収支	1,752	5,990	△ 4,238		
	市 民 病 院 事 業	収益的収支	3,671	3,781	△ 110		
		資本的収支	50	375	△ 325		
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	61,591	57,117	4,474		
		資本的収支	199	1,534	△ 1,335		
	小 計	収益的収支	93,090	83,013	10,077		
		資本的収支	7,574	24,071	△ 16,497		

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

財産区会計

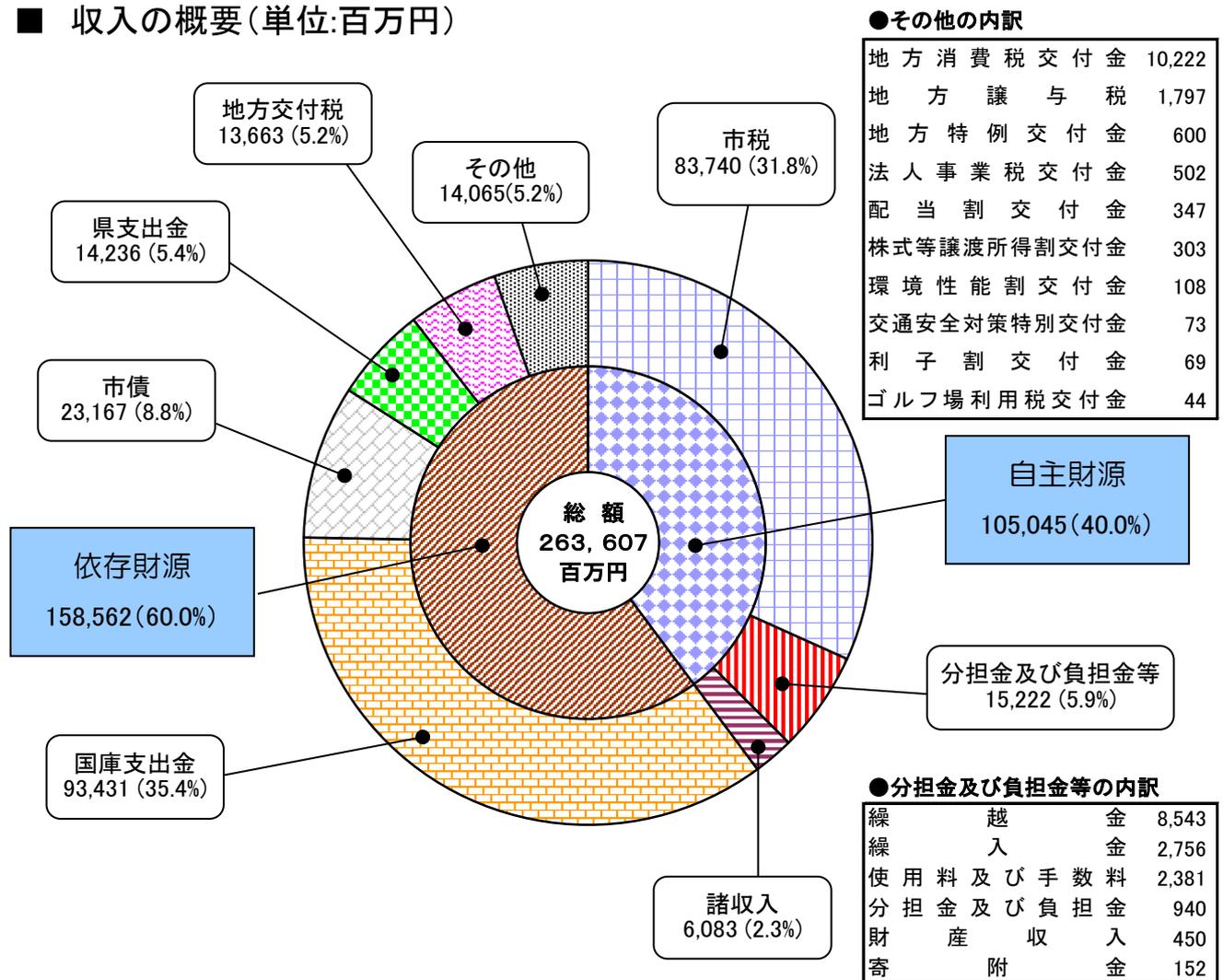
市町村から独立して、所有する財産の管理や処分ができる特別な地方公共団体の会計

企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

収支の状況（一般会計）

■ 収入の概要（単位:百万円）



令和2年度の収入総額は、前年度に比べ501億1,200万円(23.5%)の増収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円, %)

減収となった費目				増収となった費目			
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率		
市債	△1,385	△5.6	国庫支出金	53,147	131.9		
繰越金	△1,336	△13.5	地方消費税交付金	1,846	22.0		
市税	△992	△1.2	県支出金	804	6.0		
地方特例交付金	△801	△57.2	地方交付税	597	4.6		

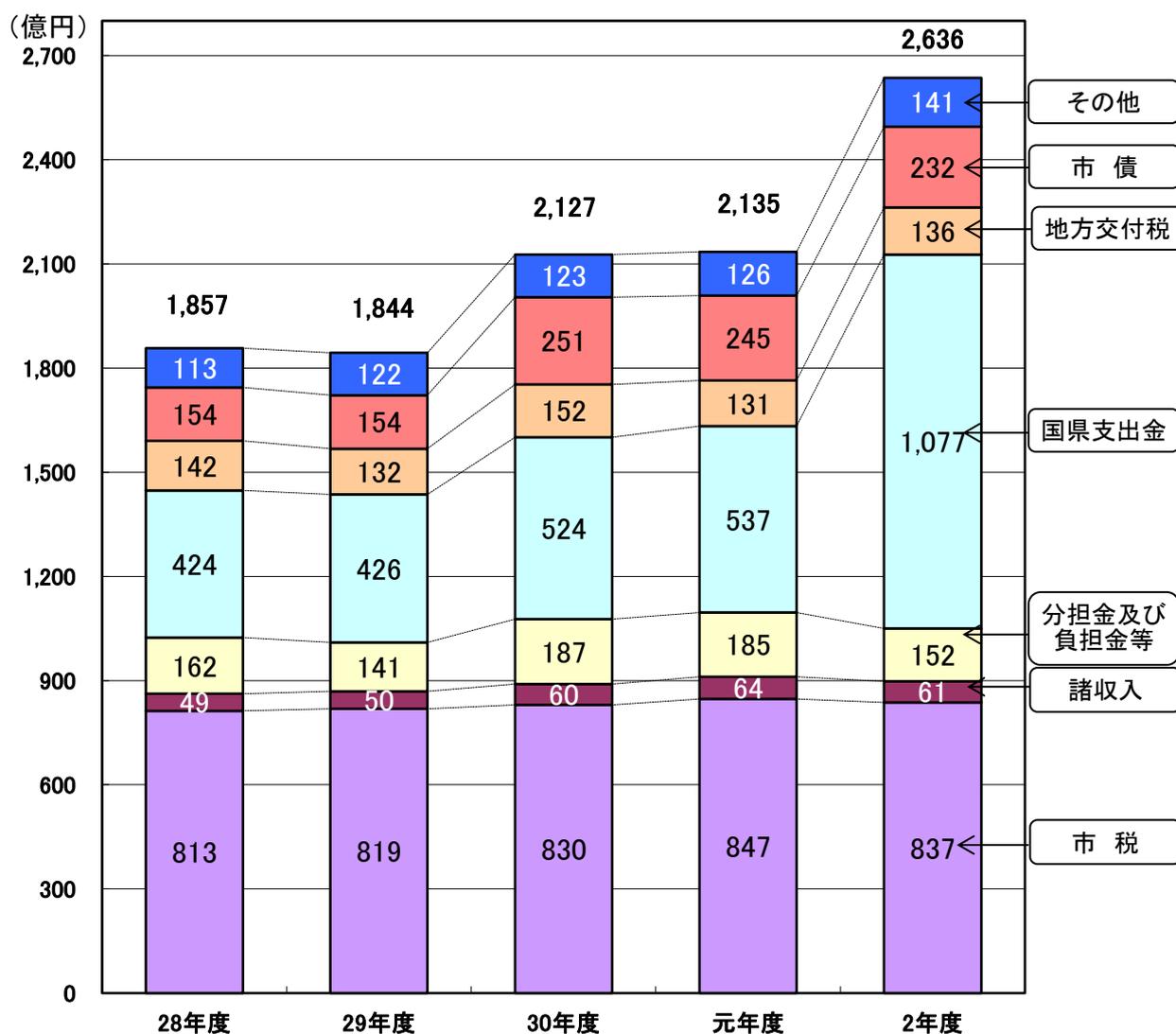
減収となった主な費目は、災害復旧事業債が減少した市債や、繰越金、市民税（法人分）が減少した市税などです。

また、増収となった主な費目は、定額給付金給付事業費補助金などが増加した国庫支出金や、地方消費税交付金、老人福祉施設費補助金などが増加した県支出金などです。

■ 収入の推移

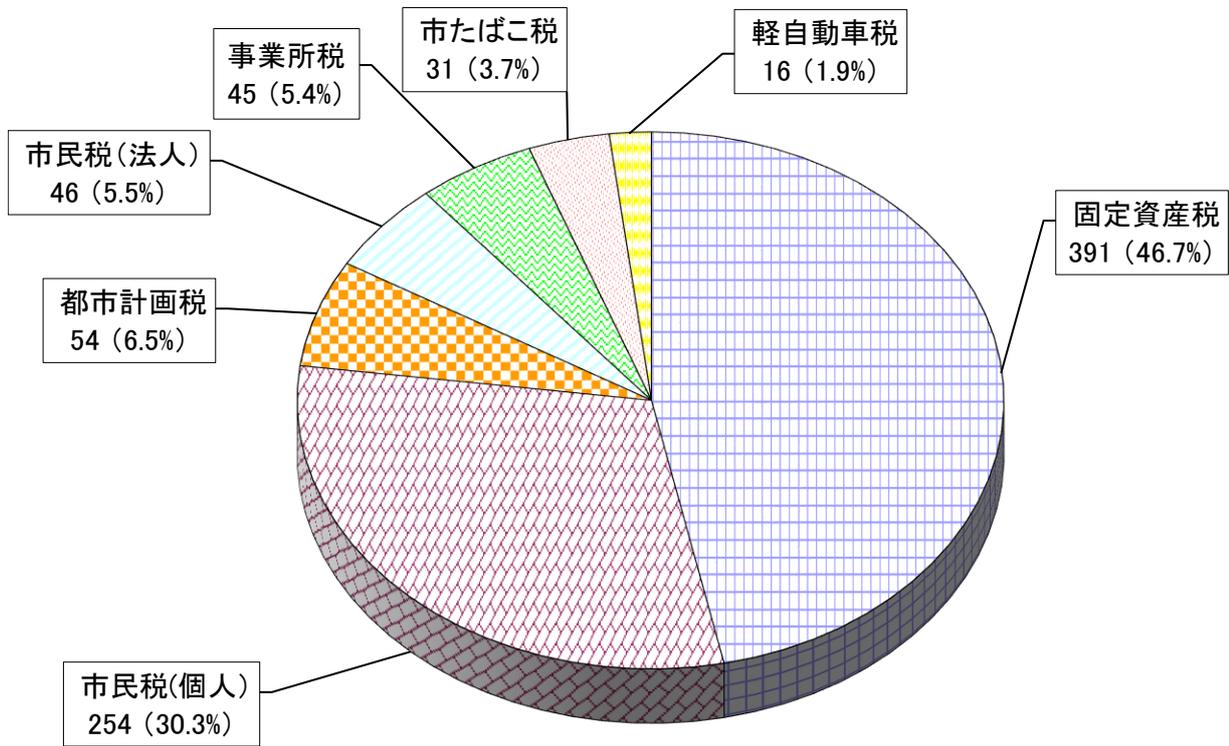
(単位:億円)

			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自主財源	市 税		813	819	830	847	837
	諸 収 入		49	50	60	64	61
	分担金及び負担金等		162	141	187	185	152
依存財源	国 県 支 出 金		424	426	524	537	1,077
	地 方 交 付 税		142	132	152	131	136
	市 債		154	154	251	245	232
	そ の 他		113	122	123	126	141
合 計			1,857	1,844	2,127	2,135	2,636



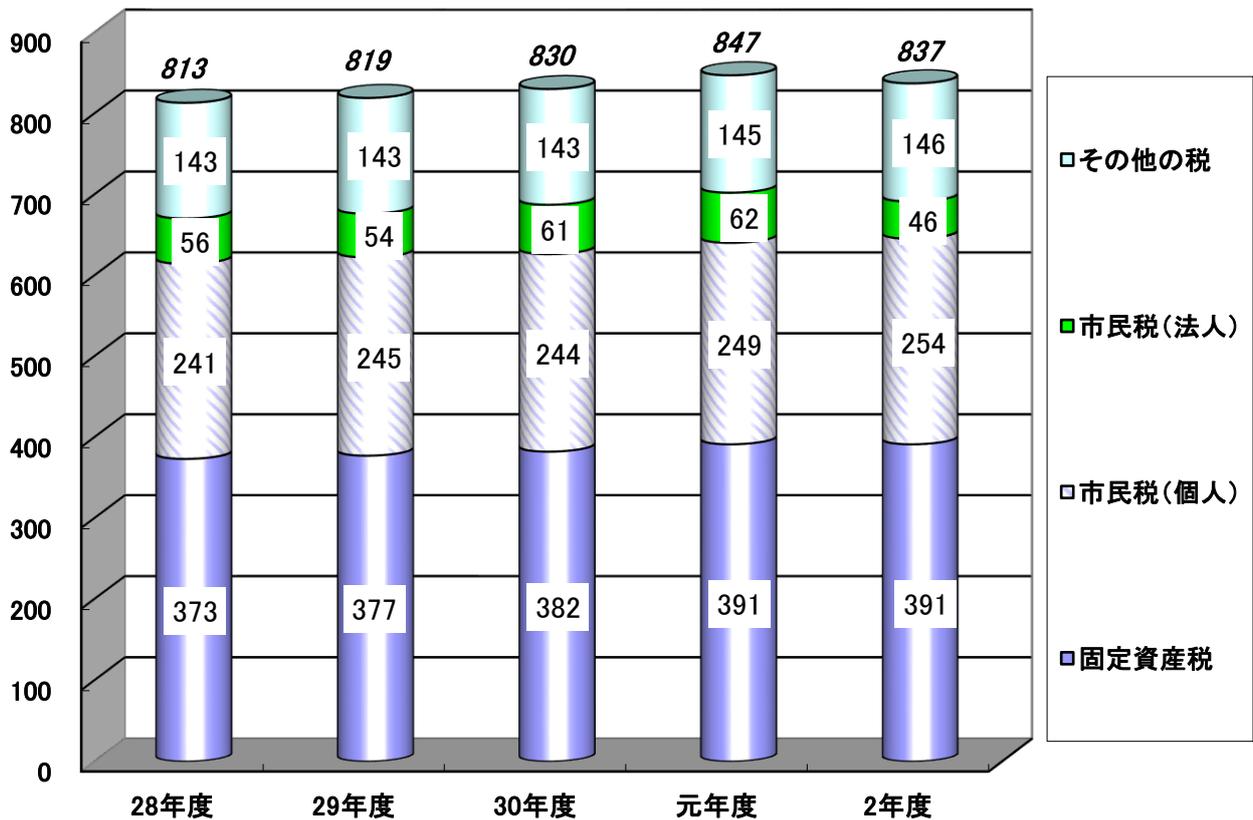
■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入額 **837**



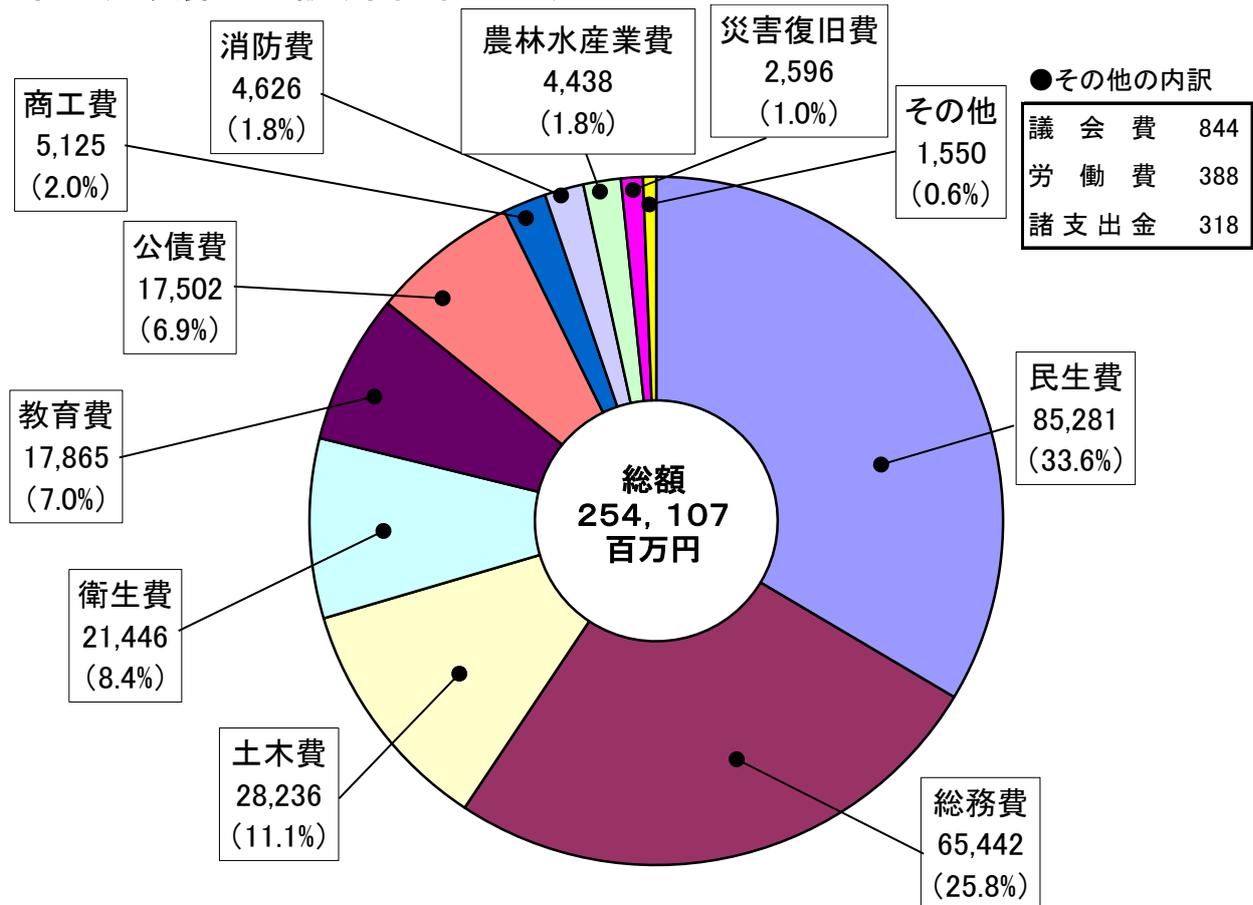
■ 市税収入の推移(単位:億円)

(億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



令和2年度の支出総額は、前年度に比べ491億5,500万円(24.0%)の増額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前年度比較 (単位:百万円)

●減額となった主な費目

	衛生費	災害復旧費	農林水産業費
令和元年度	28,424	4,937	4,603
令和2年度	21,446	2,596	4,438
差引額	△ 6,978	△ 2,341	△ 165
伸び率	△ 24.6%	△ 47.4%	△ 3.6%

●増額となった主な費目

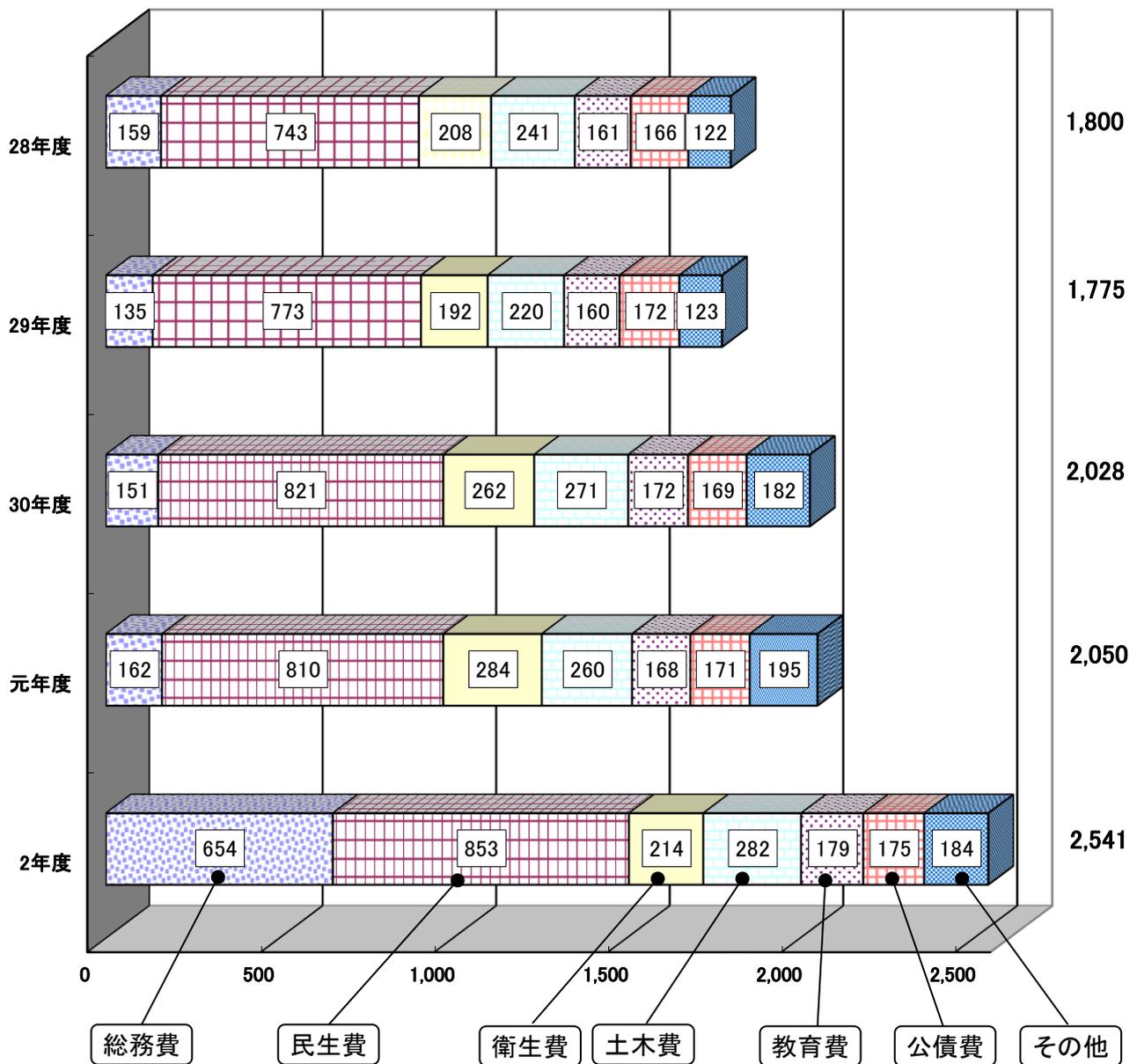
	総務費	民生費	土木費
令和元年度	16,175	80,946	26,001
令和2年度	65,442	85,281	28,236
差引額	49,267	4,335	2,235
伸び率	304.6%	5.4%	8.6%

減額となった主な費目は、災害廃棄物処理事業費が減少した衛生費、学校施設災害復旧事業費が減少した災害復旧費などです。

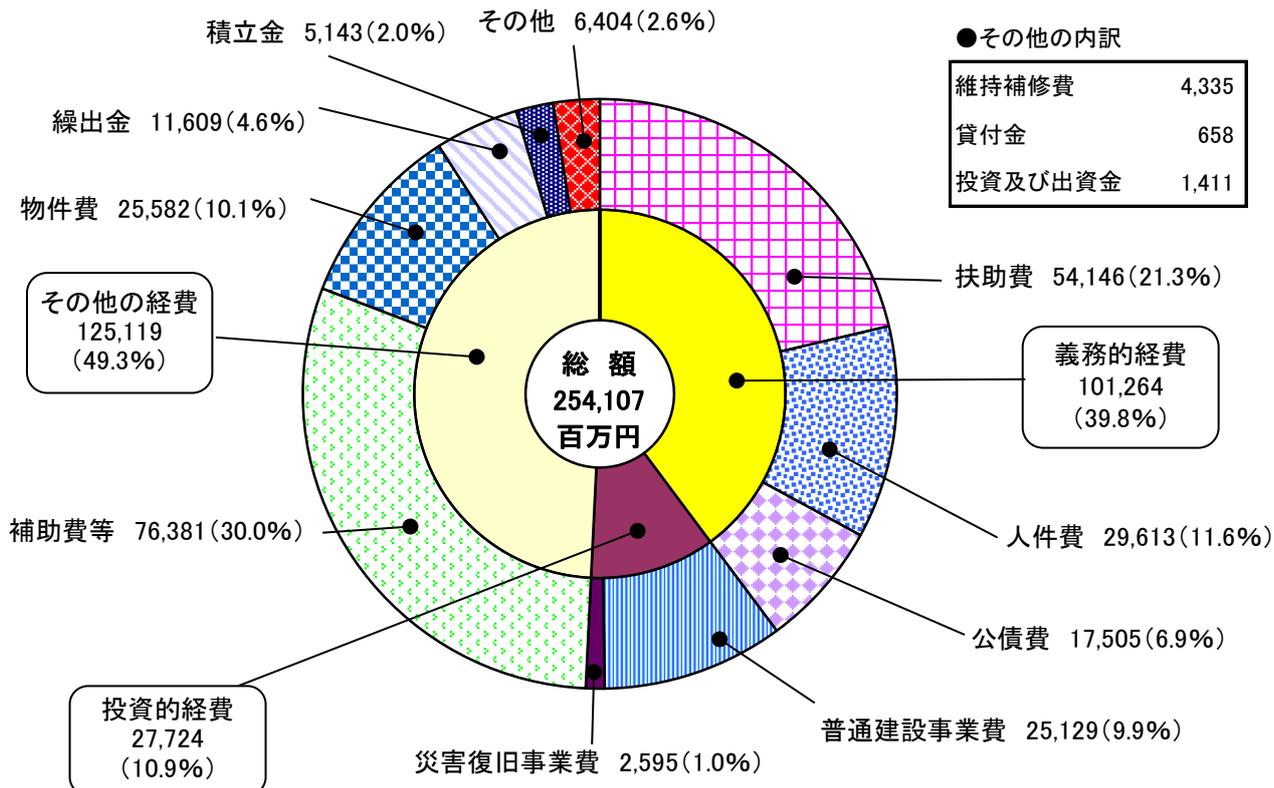
一方、増額となった主な費目は、特別定額給付金給付事業費が増加した総務費、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費が増加した民生費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	159	135	151	162	654
民生費	743	773	821	810	853
衛生費	208	192	262	284	214
土木費	241	220	271	260	282
教育費	161	160	172	168	179
公債費	166	172	169	171	175
その他	122	123	182	195	184
合計	1,800	1,775	2,028	2,050	2,541



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

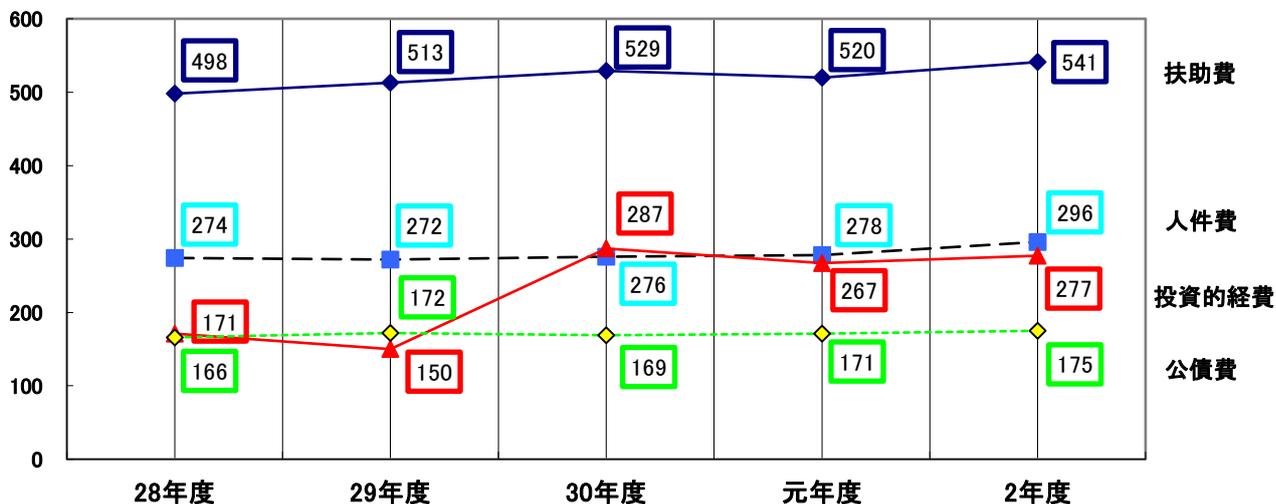


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費, 補助費, 公債費), 公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費, 貸付金等)に分けられます。

前年度比較 (単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他の経費
令和元年度	96,905	26,746	81,301
令和2年度	101,264	27,724	125,119
差引額	4,359	978	43,818
増減率	4.5%	3.7%	53.9%

■ 性質別の内主なもの(単位:億円)



令和2年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費	広報、情報化、防災、選挙など		
・ 定額給付金給付事業費（特別定額給付金給付事業費）		484 億	3,779 万円
・ 防災対策費（自主防災組織育成事業費など）		5 億	4,146 万円
民生費	障がい者・高齢者・児童福祉など		
・ 保育所・認定こども園運営費		187 億	1,234 万円
・ 児童福祉総務費（児童手当、児童扶養手当、放課後児童クラブ実施事業費など）		140 億	2,721 万円
・ 障がい福祉費（居宅介護等事業費、生活介護事業費、就労継続支援事業費など）		134 億	7,715 万円
・ 生活保護費（生活扶助給付事業費など）		130 億	380 万円
衛生費	健康づくり、環境対策、ごみ処理など		
・ 焼却場管理費（水島清掃工場、資源循環型廃棄物処理施設など）		42 億	8,285 万円
・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・重度心身障がい者医療費の助成など）		22 億	2,953 万円
・ 感染症対策費（予防接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費など）		20 億	3,686 万円
・ 塵芥収集費（ごみ収集業務委託事業費、ごみ減量化対策事業費など）		13 億	6,957 万円
農林水産業費	農業・漁業などの振興・育成		
・ 農業施設新設改良費（農道、水路、揚排水機場など）		20 億	7,573 万円
・ 農業振興費（集出荷貯蔵施設等整備への助成など）		3 億	4,756 万円
商工費	商工業の育成、観光振興		
・ 商工業振興費（事業継続支援金給付事業費、企業誘致推進事業費など）		42 億	2,092 万円
・ 観光振興費（観光客誘致事業費、観光イベント事業費など）		3 億	8,836 万円
土木費	道路整備、市街地再開発など		
・ 下水道費（下水道事業会計繰出金など）		104 億	5,902 万円
・ 開発費（阿知3丁目東地区市街地再開発事業費など）		27 億	8,113 万円
・ 道路維持管理費		21 億	7,738 万円
・ 土地区画整理費（倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費など）		17 億	3,641 万円
・ 道路新設改良費（柏島道越線など）		10 億	7,267 万円
消防費	消火・救急活動、防災対策		
・ 常備消防施設費（消防庁舎等維持補修費、高規格救急車購入費など）		4 億	2,549 万円
・ 非常備消防施設費（消防団消防車両購入費、消防機庫建設・整備費など）		1 億	723 万円
教育費	学校教育、生涯学習など		
・ 教育総務費（パソコン整備、英語教育推進、学力向上支援、生徒指導対策費など）		53 億	8,870 万円
・ 学校園管理費（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園）		38 億	3,947 万円
・ 学校園建設費（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園）		41 億	6,494 万円
・ 学校保健費（健康管理、給食、共同調理場など）		22 億	7,095 万円
・ 生涯学習費（ライフパーク倉敷、公民館、図書館など）		22 億	71 万円
災害復旧費	平成30年7月豪雨などで被災した施設の復旧		
・ 文化施設災害復旧費		7 億	6,097 万円
・ 市営住宅災害復旧費		6 億	5,117 万円
・ 教育施設災害復旧費		3 億	6,350 万円

○ 特別会計

国民健康保険事業特別会計			
・ 保険給付費		328 億	1,654 万円
介護保険事業特別会計			
・ 保険給付費		399 億	8,750 万円
後期高齢者医療事業特別会計			
・ 後期高齢者医療広域連合納付金		62 億	2,823 万円

財政指標

○財政力指数

市が通常必要とする経費を、市税など普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数。数字が1以上なら、市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

○経常収支比率

人件費や扶助費など経常的に必要な経費が、市税などの普段の収入に占める割合を表す指標。数字が大きくなると財政が硬直化し、新規事業に充てる予算が少なくなります。

○健全化判断比率

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。令和2年度は黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位: %)

指標名	倉敷市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△ 6.67)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△ 34.19)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	3.7	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	31.2	350.0	—

※赤字がない場合は「—」と表示。△は黒字比率

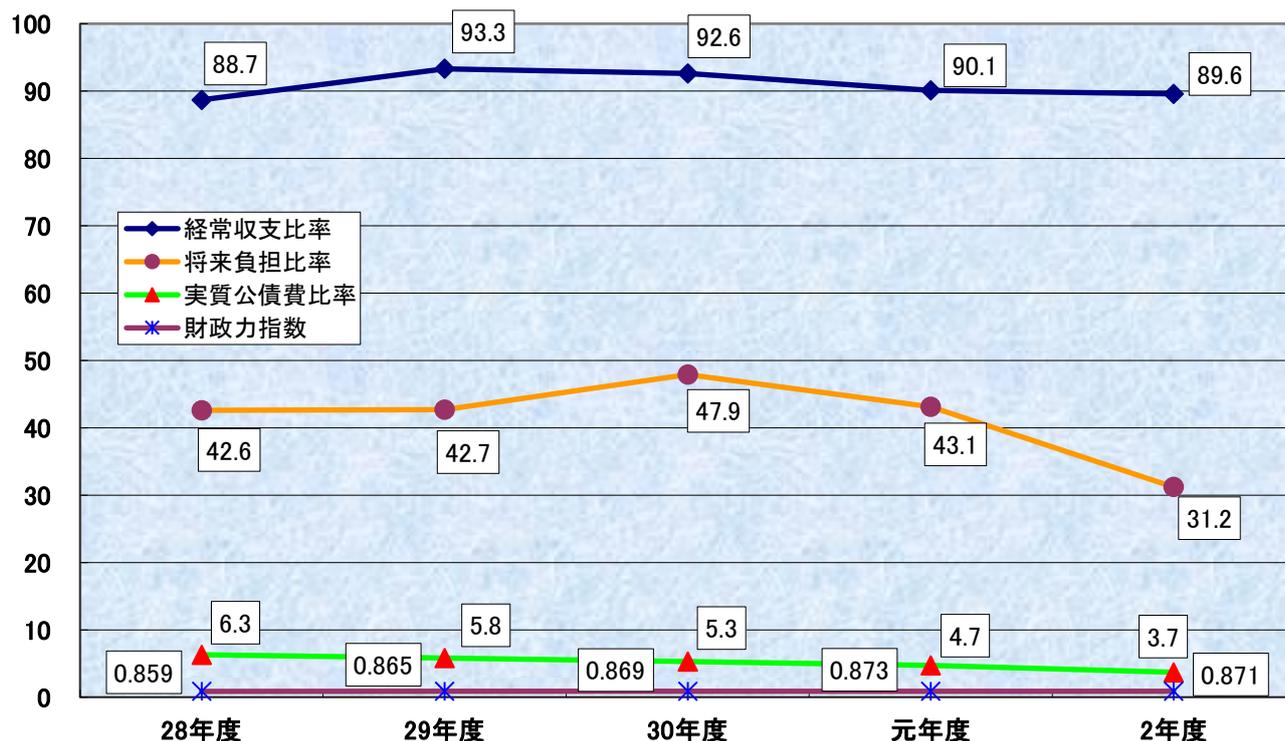
※標準財政規模…地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもので、おおむね市税・地方譲与税・普通交付税の合算額。

○公営企業の資金不足比率

各公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標。経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。令和2年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

下水道事業会計、水道事業会計、市民病院事業会計、モーターボート競走事業会計

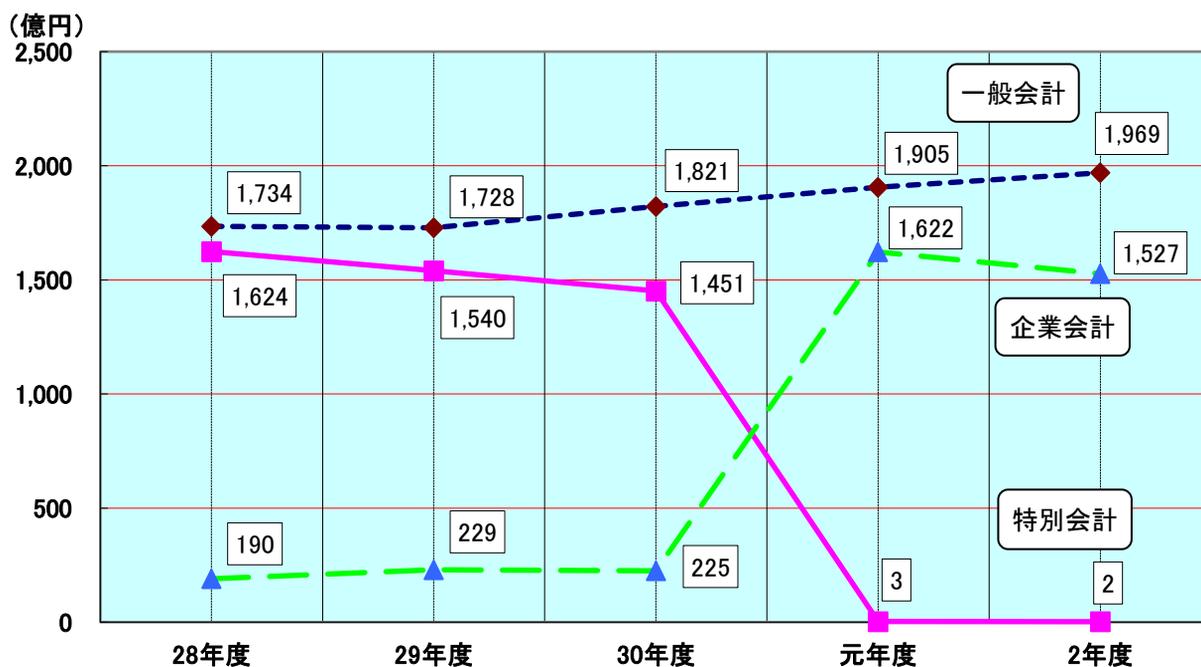


地方債現在高（令和2年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		196,936
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	241
	計	242
企 業 会 計	下 水 道 事 業	129,967
	水 道 事 業	16,305
	市 民 病 院 事 業	6,435
	計	152,707

会計別市債残高の推移



※令和元年度から、下水道事業と農業集落排水事業が「下水道事業」として特別会計から企業会計に移行しました。

市有財産の状況（公営企業を除く）

（令和3年3月31日現在）

区 分			現 在 高	区 分			現 在 高
公 有 財 産	土 地		12,316,135 m ²	公 有 財 産	有 価 証 券（株 券）		915 百万円
	建 物		1,481,265 m ²		出 資 に よ る 権 利		4,015 百万円
	山 林		4,222,286 m ²		不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		0
	動 産（船 舶）		1		物 品		バス9台ほか
	物 権（地上権，地役権）		934,333 m ²		債 権		5,716 百万円
	無 体 財 産 権（意匠権等）		5		基 金		45,844 百万円 （ 43,276 百万円 ）

（ ）内は令和3年5月31日現在

基金の状況

基金名称		令和3年5月末 現在高(A)	令和2年5月末 現在高(B)	増減額 (A - B)
財政調整基金		12,378 百万円	10,731 百万円	1,647 百万円
減債基金		5,342 百万円	5,079 百万円	263 百万円
その他 特定 目的 基金	倉敷ふるさと応援基金	75 百万円	100 百万円	△ 25 百万円
	清掃施設整備基金	1,900 百万円	1,899 百万円	1 百万円
	学校施設整備基金	2,120 百万円	2,119 百万円	1 百万円
	産業廃棄物適正処理基金	796 百万円	790 百万円	6 百万円
	環境保全基金	8 百万円	9 百万円	△ 1 百万円
	交通拠点施設整備基金	1,328 百万円	1,327 百万円	1 百万円
	国際交流基金	500 百万円	500 百万円	0 百万円
	文化振興基金	475 百万円	475 百万円	0 百万円
	スポーツ振興基金	338 百万円	342 百万円	△ 4 百万円
	地域福祉基金	591 百万円	593 百万円	△ 2 百万円
	ふるさと・水と土保全対策基金	21 百万円	21 百万円	0 百万円
	よい子いっぱい基金	218 百万円	217 百万円	1 百万円
	将棋文化振興基金	46 百万円	46 百万円	0 百万円
	緑化基金	182 百万円	182 百万円	0 百万円
	奨学基金	459 百万円	493 百万円	△ 34 百万円
	地域振興基金	3,900 百万円	3,900 百万円	0 百万円
	図書館図書整備基金	15 百万円	15 百万円	0 百万円
	まちづくり基金	200 百万円	210 百万円	△ 10 百万円
	商工業活性化基金	40 百万円	40 百万円	0 百万円
	災害復興基金	2,319 百万円	2,045 百万円	274 百万円
	公共施設整備基金	3,314 百万円	3,312 百万円	2 百万円
	森林環境譲与税基金	53 百万円	14 百万円	39 百万円
	新型コロナウイルス感染症対策基金	243 百万円	0 百万円	243 百万円
企業版ふるさと納税による倉敷みらい創生基金	11 百万円	0 百万円	11 百万円	
定額 運用	土地開発基金	1,930 百万円	1,930 百万円	0 百万円
	緊急援護資金貸付基金	41 百万円	43 百万円	△ 2 百万円
他会 計分	国民健康保険事業財政調整基金	2,335 百万円	2,333 百万円	2 百万円
	介護給付費等準備基金	2,098 百万円	2,066 百万円	32 百万円
計		43,276 百万円	40,831 百万円	2,445 百万円

※主な増額理由

- ・財政調整基金・・・景気の動向による税収の変動や災害等への対応のための積立による
- ・減債基金・・・よい子いっぱい債(住民参加型市場公募債)の償還のための積立による
- ・災害復興基金・・・平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興のために、全国から寄せられた寄附金などの積立による

令和3年度上半期財政運営の状況

(令和3年9月30日現在)

(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
一 般 会 計	212,891	99,580	46.8 %	79,326	37.3 %	
特 別 会 計	国民健康保険事業	46,404	20,327	43.8 %	17,658	38.1 %
	住宅新築資金等貸付	1,049	4	0.4 %	1,045	99.6 %
	介護保険事業	44,998	18,595	41.3 %	18,356	40.8 %
	母子父子寡婦福祉資金貸付	109	101	92.7 %	46	42.2 %
	後期高齢者医療事業	6,562	2,349	35.8 %	2,198	33.5 %
計	99,122	41,376	41.7 %	39,303	39.7 %	
財 産 区 会 計	47	67	142.6 %	6	12.8 %	

会 計 別		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
企 業 会 計 (収 益 的 収 支)	下 水 道 事 業	19,226	9,733	50.6%	15,291	7,323	47.9%
	水 道 事 業	9,511	4,163	43.8%	7,772	3,522	45.3%
	市 民 病 院 事 業	3,350	2,289	68.3%	3,908	1,657	42.4%
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	79,825	44,739	56.0%	74,723	41,031	54.9%
	計	111,912	60,924	54.4%	101,694	53,533	52.6%

※ 予算現額は2年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

(令和3年9月30日現在)

(単位:百万円)

会計別	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	30,000	—
下水道事業	6,000	—
水道事業	200	—
市民病院事業	500	—
モーターボート競走事業	30	—

普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費(基準財政需要額)と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額(基準財政収入額)を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

(単位:百万円)

区分	平成元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	69,895	72,162	70,583
基準財政需要額	80,813	84,388	82,279
差引額	△ 10,918	△ 12,226	△ 11,696
普通交付税額	10,847	12,183	11,639 (見込)